

第1181回(2011年度 第13回) 10月7日

会員セミナー

グローバル化時代に 求められる人材とは

講師：中嶋 嶺雄 氏（国際教養大学 理事長・学長）



グローバル人材の育成に大学の果たす役割は大きい。しかし、日本の大学は十分な対応ができていないと中嶋嶺雄氏は指摘する。他の大学にはないグローバル人材の育成に取り組む国際教養大学。求められるグローバル人材とは、またその教育の在り方について語った。



24時間、365日利用できる図書館

グローバル人材への入り口となる 英語教育の見直しを

1991年ごろからIT革命が進み、世界のグローバル化が進んだ。こうした中、外国人と堂々と渡り合うためにはコミュニケーション・ツールとしての英語が欠かせない。しかし日本の現状を見ると、中学から大学まで10年間英語を学習しているにもかかわらず、仕事に英語を使える人材は0.1%しかいない。英語教育が根本的に間違っているのだ。

語学教育はできるだけ幼児から始めることが重要だ。しかも中途半端な英語教育ではなく、例えば小学1・2年は特別活動で耳を慣れさせ、3・4年で国際理解教育として行えば日本人としてのアイデンティティも磨かれる。そして、ボキャブラリーを増やすことが大事である。そうすればかなりの英語力が身に付くはずだ。

国際教養大学では、TOEFLの点数で能力別にクラス分けし、全ての授業を英語で行っている。そして500点をクリアしないと次の教養教育に上がれない。開学当初は入学者の平均が470点だったが、7年後の現在は520点に上がった。入学後から約4カ月間で十分国際問題が語れるくらいの英語力になっている。これは決して難しいことではない。指導の仕方によるものだ。

そして、1年間の海外留学を全員に義務付けている。現在121の世界のトップクラスの大学と提携し、学生を交換留学させている。通常、日本の留学生は大勢で留学するため、周りは日本人ばかりになりがちだ。しかし、本学の場合、一人か二人で行くので葛藤も多い。厳しい環境の中で、単位を取らなければならないが、経験するとキャパシティが大きくなる。ここで身に付けた国際的な視野とセンスはグローバル人材としてとても大切なものだ。

グローバル人材には 教養教育も必要

留学後に、進路についての考えが変わる場合もあるので、国際教養大学ではその後の専攻も転換できるようにした。そもそも大学受験時に進路を決めてしまうことが問題だ。専門は大学院で身に付け、大学では外国語のコミュニケーション能力、そして教養を身に付けることがグローバル人材への入り口となる。

本学では、基盤教育として人口学や環境科学など幅広い知識と教養を学び、グローバル・ビジネス課程、グローバル・スタディーズ課程では、グローバル経済や国際関係、世界紛争について学ぶ。また、24時間365日開館の図書館があるが、活用の仕方もカリキュ

ラムに組み込んでいる。これらの教養を学ぶ中で、公共精神や倫理、人格を養い、グローバル人材へと成長していくのだ。

大学にとって一番重要なのは、教養教育である。しかし、日本の大学は91年の大学設置基準の大綱化、そして大学院の重点化により、教養教育がほとんどなくなってしまった。それを何とか取り戻そうというのが、国際教養大学を創った私の使命感でもある。

また、就職活動については、私は本来なら卒業後にすべきだと思う。そして、30代の初めぐらいまでは大学院に入ったり、ボランティアなどの社会貢献活動をしたりして、それから職業選択をしても遅くない。そうすれば、自分の責任で自分の将来を切り開いていくことができるだろう。

日本の役所でかつてエリートといわれた人材は、もはや国際社会では通用しない。日本の外交官が中国や他の国の外交官に比べ、劣っているという話を聞く。例えば中国の外交官はロビー活動がうまく、戦略と戦術に長けているが、日本の外交官は霞が関の方ばかり向いているからだ。さらに、英語が十分に話せないとの指摘もある。日本は今、人材養成の仕方を根本的に考え直す必要に迫られている。日本がグローバル人材を養成することで、世界を再びリードしていくようになればと思う。



若林区荒浜 3月11日 16:05

東日本大震災、災厄からの復興

講師：奥山 恵美子 氏（仙台市長）

東日本大震災では、東北最大の都市でもある杜の都・仙台市も甚大な被害を受けた。政令指定都市として東北復興における大きな役割を期待される同市は、震災をどのように乗り越えようとしているのか。その最前線に立つ奥山恵美子仙台市長が語った。



縦型の行政構造にとらわれない 柔軟な震災復旧政策を

3月11日、16時5分の写真がある。津波が海岸から壁のように立ち上がって水田地帯を襲っている。私は、災害対策本部で、津波にのみこまれていく家々の映像を信じられない思いで、なすすべもなく見ていた。

仙台市での死者数は704人（行方不明者26人）で、ほとんどが津波による死であった。報道は、死者の総数や民宿の屋根に船が乗り上げているような場面、また、町役場の職員がマイクを握ったまま殉職したといったエピソード等を個別に報じていたが、それは自治体として見た客観的な被害の度合いとは必ずしも一致しない。自治体では、人口全体に対する死者の数の割合が復旧・復興を考える上で重要な要素となる。

仙台市の人口全体に対する死者・行方不明者数の割合は0.07%であったのに対し、石巻市はその30倍の2.41%、最も高いのは女川町の9.75%で、実に10人に一人が亡くなっている。これが地域にとってどれほどのダメージかはお理解いただけるだろう。マスコミの取り上げ方によって客観的な被害の大小とは別に、義援金の集まり方に差があったということも今回の教訓の一つだと思っている。

復旧・復興活動では、さまざまな課題に直面した。被災直後においては、われわれの想定不足によっていくつかの混乱が生じた。仙台市内には194カ所の指定避難場所を設けていたが、仙台駅周辺等の避難所には地元住民以外の被災者も多数殺到し、混乱を招いた。また、食料備蓄についても、約7万人に3日間支給できる約60万食を備えていたが、実際の避難者数は10万人を超えて、備蓄はすぐに底を突いた。さらに非常用電源に用いる燃料については、必要な4種類の油脂（A重油、軽油、灯油、ガソリン）がバラバラに保管されていたため、調達に苦心した。想像力を活かしたりアリティのある想定と備蓄がいかに重要かを痛感した。

復興を目指す上での一番大きな課題は、海岸地域で住まいも生業も一瞬にして失ってしまった方々のための新しいまちづくりと暮らしの再建である。さらに成長力のある新しい農業モデルの構築、観光や人的交流の回復に取り組んでいかなければならない。住居の確保では、国による民間賃貸住宅の借り上げ制度がスタートしたことにより、10月現在、プレハブ仮設住宅への移住はわずか1,500世帯で、国費による借り上げ住宅に約8,000世帯が移り住んでいる。

空き地が少なくプレハブ仮設住宅を新築できない他の大都市でも、大規模災害が発生した際には大いに活用され

るべき制度だ。

大都市の被災と復興の 世界的なモデルケースになる

今回の震災のように被害が広範に及ぶと、国が拠出した資金を元に県がマネジメントを行い、市町村を助けるという旧来型の縦型構造は機動性を欠く恐れがある。震災時には各自治体で自己決定して課題を処理していくことが極めて重要であり、各自治体ができることは可能な限り権限を移譲すべきである。また、一つの市が長期にわたって職員を送るなどの支援は、実際に効果を挙げている。都市間協定といった新しい支援手法を積極的に導入すべきだ。

今後5カ年での復興を視野に入れているが、そのためには仙台の経済が再び活性化することが不可欠である。市では6月に緊急経済対策を採択したが、従来までの利子補給や利子免除に加え、仮設事業所の貸し出しなど、かなり踏み込んだ内容となった。

東部地域の保全林の復旧や市街地の再建、内陸部への居住地移転など、復興はこれからが本番だ。105万人が住む大都市の被災と復興において、仙台市は世界的なモデルケースとなるはずである。外部からの検証、提案も積極的に取り入れ、後世の教訓となるようなものにしていきたい。

副代表幹事
中国委員会 委員長

石原 邦夫

東京海上日動火災保険
取締役会長



Contents

■特集

全国経済同友会・震災復興部会と
経済同友会・震災復興PTによる

岩手県視察 02

IPPO IPPO NIPPON プロジェクト

第1期活動開始 15

■Close-up提言

2010年度 金融・資本市場委員会 意見書 16

座談会 中塚 一宏 内閣府副大臣(金融担当)
小林 栄三 委員長、養田 秀策 副委員長

「東京市場の競争力を強化し
金融産業を成長セクターに」

諮問委員会「電力供給と送配電のあり方研究会」 31

「需要者の視点で電力システムのイノベーションを」

■Doyukai Report

TPP・EPA/FTAに関するシンポジウム 21

「経済成長の核としての経済連携戦略
—TPP交渉への早期参加を突破口に—」

人材育成・活用委員会 パネル・ディスカッション 23

「グローバル時代における
ダイバーシティ・マネジメント」

■Seminar

第1180回会員セミナー 25

五十嵐 敬喜 氏
(三菱UFJリサーチ&コンサルティング 執行役員・調査本部長)

「当面の日本経済展望」

第1181回会員セミナー 26

中嶋 嶺雄 氏(国際教養大学 理事長・学長)

「グローバル化時代に求められる人材とは」

第1182回会員セミナー 27

奥山 恵美子 氏(仙台市長)

「東日本大震災、災厄からの復興」

■Column

巻頭言 石原 邦夫 01

「ボランティア活動に思う」

リレートーク 加瀬 豊 28

「グローバル人材の決め手」

私の思い出写真館 上村 多恵子 30

『奉仕の精神』と『常に備えよ』

新入会員紹介 29

「ボランティア活動に思う」

東日本大震災において、全国から多くのボランティアが被災地に駆け付け、復旧・復興のために活躍する姿が印象的だった。1995年の阪神・淡路大震災での被災地支援をきっかけに、わが国におけるボランティア活動は、かつての「自己犠牲による奉仕」といったイメージから、「自己実現を可能にする活動」といった、より積極的なイメージに変化してきたように感じる。

当社でも、ボランティア活動を社会貢献活動の中核に位置付けており、多くの社員が被災地での震災復興支援をはじめ、国内外のさまざまな場でボランティア活動に参加している。私も今年の9月に、約20名のボランティア社員と共に中国吉林省長春市の小学校を訪問し、農村から都市に出稼ぎに行く「農民工」の子どもたちへの支援を行ってきた。

「農民工」の子どもたちは、教育機会の確保や、親と離れて暮らすことによる心理的な影響など、さまざまな問題を抱えている。訪問3年目になる今年は、長春市郊外の15の小学校に、「七彩小屋(虹色の部屋)」と名付けたスペースを設置し、学習用具や卓球台、パソコンなどを贈り、子どもたちが自由に使えるようにした。パソコンのテレビ電話機能により、都市にいる親と話ができるというわけである。訪問先の小学校では、子どもたちが剪絵^{はさみえ}の腕前を披露し、漢詩を見事にそらんじてくれた。私たちは、日本から持ち寄った風船や折り紙、社員がハンカチで手作りしたポーチをプレゼントするなど、交流を行った。

目中間にはさまざまな課題があるが、こうした草の根の交流によって相互理解が促進されることを願っている。なお、昨年交流した貴州省の小学生たちは、東日本大震災の発生を聞いて、「3・11」の形にロウソクをともして祈りをささげ、お見舞いのメッセージカードを届けてくれた。

わが国のボランティア活動を、今後さらに身近で等身大の存在にするには、若い世代を中心にボランティア活動に参加しやすい環境を一層整備していくことが必要である。例えば、大学入学前もしくは卒業後の一定期間を国内外でボランティア活動等を行って過ごすことのできる英国等の「Gap Year」導入の検討や、企業における「ボランティア休暇」を取得しやすい環境づくりなどが考えられる。大学や企業においてもさまざまな工夫によってボランティア活動を支えていく必要があるのではないかと思う。

今月の表紙: 世界の文様シリーズ

【イギリス・ヴィクトリア王朝期のタイル柄】

この時代は産業革命による経済発展が成熟したイギリス帝国の絶頂期。「ヴィクトリア調」は装飾過剰をイメージさせますが、この柄は清楚でエレガントです。

経済同友

KEIZAI DOYUKAI

November
2011

11

特集

全国経済同友会・震災復興部会と 経済同友会・震災復興PTによる 岩手県視察

IPPO IPPO NIPPON プロジェクト 第1期活動開始

連載

Close-up提言

2010年度 金融・資本市場委員会 座談会

東京市場の競争力を強化し 金融産業を成長セクターに

Doyukai Report

TPP・EPA/FTAに関するシンポジウム

経済成長の核としての経済連携戦略 —TPP交渉への早期参加を突破口に—

人材育成・活用委員会 パネル・ディスカッション

グローバル時代における ダイバーシティ・マネジメント

No.740